

「政治主導」の大阪万博？誘致

写真は『エコノミスト』3月27日号から。大阪万博会場用地として想定されている夢洲。後方は大阪市内、左は舞洲＝大阪市此花区で2017年1月27日、毎日新聞社へリから。次の写真はIR施設イメージ図（昼と夜）＝関西同友会提供。

なぜ大阪で再び万博なのか。なぜIRという名のカジノ誘致に狂奔するのか。それは安倍政権と大阪「維新」との深い関係、それぞれの政治的思惑が絡んでいる。「松井・菅会談で万博誘致 潮目変えた政治主導」を抜粋して紹介したい。

2025年国際博覧会（万博）とカジノを含む統合型リゾート（IR）の大阪誘致は、松井一郎・大阪府知事が代表を務める国政政党「日本維新の会」の看板政策でもある。同党は本拠地・大阪の活性化に積極的に取り組む姿勢を示すことで、地元有権者の支持をつなぎとめたい考えだ。松井氏は誘致実現に向けて政府の後押しを得ようと、蜜月関係にある首相官邸への働きかけを続けてきた。

「本当にありがとうございました」。昨年12月24日、東京都内のホテルで安倍晋三首相、菅義偉官房長官と向き合った松井氏は、深々と頭を下げた。維新前代表の橋下徹氏も交えて、これまで度々設けられてきた懇談の場だ。

松井氏が万博誘致構想を公の場で初めて口にしたのは、20年東京五輪・パラリンピックの開催決定から約1年後の14年8月。東京の「五輪特需」に続き大阪に「万博特需」をもたらす狙いだったが、当時は「単なる知事の思いつきだろう」と本気度を疑う府職員も多く、開催経費の一部負担を求められる地元経済界も消極的な姿勢を示していた。所管官庁の経済産業省も「地元が盛り上がらなければ政府が動き出すのは難しい」（幹部）と動きは鈍いままだった。

潮目が変わったのは昨年1月、首相官邸であった松井、菅両氏の会談だった。誘致を国家プロジェクトに位置づけるよう求めた松井氏に、菅氏は「検討する」と約束。その後、菅氏の指示で経産省が一気に調整を本格化させ、経団連による誘致支援表明を経て、8カ月後の9月には安倍首相が「誘致は日本の魅力を世界に発信する絶好の機会」と前



向きに取り組むことを宣言した。外堀を埋められた地元経済界は方針転換せざるを得なくなり、翌10月には関西経済連合会の森詳介会長が「(開催の) 実現に協力していきたい」と明言。地元の官民合同誘致組織の発足など、具体的な取り組みが急ピッチで進み始めた。

維新と官邸の思惑が一致したもう一つの案件が、訪日外国人の増加や雇用創出が見込めるカジノの解禁だ。維新は大阪の国際競争力を高めようと、IR 誘致による「エンターテイメント都市・大阪」の実現を目指してきた。昨年末、官邸主導で急浮上した IR 整備推進法(カジノ法)の国会審議では野党ながら率先して成立に協力し、今後も必要な法整備に協力していく方針だ。

「安倍一強」と言われる中、維新は官邸との近さを武器に大阪の活性化策を打ち出し、求心力を高めていきたい考えだ。だが、中央の力を借りて大阪の活性化を目指す手法は、地域政党からスタートした維新の「地方の自立」という理念との整合性を問われる。それだけでなく、政権が変わればさまざまな施策に急ブレーキがかかる危険もはらむ。党を維持するには、松井氏らは遅かれ早かれ「官邸頼み」からの脱却を迫られることになりそうだ。

(2017年3月20日)